

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	48,602	負 債 の 部	23,066
流 動 資 産	26,375	流 動 負 債	18,073
現金及び預金	1,584	支 払 手 形	4,164
受 取 手 形	6,262	買 掛 金	3,171
売 掛 金	6,865	短 期 借 入 金	7,326
製 品	474	一年以内返済予定の長期借入金	865
原 材 料	1,049	未 払 金	1,953
仕 掛 品	2,398	未 払 費 用	233
貯 蔵 品	7	未 払 人 税 等	87
前 払 費 用	39	製 品 保 証 引 当 金	161
関係会社短期貸付金	1,694	そ の 他	109
未 収 入 金	4,874		
そ の 他	484	固 定 負 債	4,992
繰 延 税 金 資 産	1,388	社 債	1,720
貸 倒 引 当 金	748	長 期 借 入 金	2,062
固 定 資 産	22,227	製 品 保 証 引 当 金	162
有 形 固 定 資 産	9,347	退 職 給 付 引 当 金	498
建 物	7,039	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	230
構 築 物	548	繰 延 税 金 負 債	288
機 械 装 置	658	そ の 他	30
車 両 運 搬 具	13		
工 具 器 具 備 品	1,121	資 本 の 部	25,536
土 地	6,036	資 本 金	16,848
減 価 償 却 累 計 額	6,070	資 本 剩 余 金	3,029
無 形 固 定 資 産	368	資 本 準 備 金	3,029
特 許 権	11	利 益 剩 余 金	5,377
ソ フ ト ウ ェ ア	237	利 益 準 備 金	41
借 地 権 等	120	当 期 未 処 分 利 益	5,335
投 資 其 他 の 資 産	12,511	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	329
投 資 有 価 証 券	1,268	自 己 株 式	48
関 係 会 社 株 式	9,231		
出 資 金	53		
関 係 会 社 出 資 金	38		
長 期 貸 付 金	3		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,018		
長 期 前 払 費 用	3		
敷 金 保 証 金	142		
そ の 他	274		
貸 倒 引 当 金	1,523		
合 計	48,602	合 計	48,602

(注) 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	13,373百万円
長期金銭債権	3,080百万円
短期金銭債務	3,513百万円

2. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産用機械装置の一部、車両及び通信専用回線用交換機についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

建物	1,996百万円
土地	3,906百万円
投資有価証券	206百万円
関係会社株式	217百万円

4. 役員退職慰労引当金及び製品保証引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 発行済株式総数

普通株式	47,108,810株
------	-------------

6. 自己株式の保有数

普通株式	74,107株
------	---------

7. 偶発債務

保証債務	3,448百万円
受取手形割引高	1,502百万円
輸出為替手形割引高	49百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定された資産の時価評価により増加した純資産額は329百万円であります。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業売上益		24,737
営業費用	16,254	
販売費及び一般管理費	5,143	21,397
営業外損益の部		3,339
受取利息及び配当金	118	
受取利息及び手数料	191	
受取利息及び手数料	225	
受取利息及び手数料	253	
受取利息及び手数料	19	
受取利息及び手数料	75	884
営業外費用	241	
支社債権	5	
貸付金	82	
債権	32	
その他	216	578
経常利益の部		3,645
(特別損益の部)		
貸倒引当金戻入益	146	
関係会社出資売却益	83	
関係会社株式売却益	112	
その他	31	374
特別損失		
関係会社株式償却額	887	
関係会社出資金評価損	351	
退職給付会計移行時差異償却費	22	
過年度製品保証引当金繰入	313	
その他	97	1,672
税引前当期純利益		2,348
法人税、住民税及び事業税	46	
法人税等調整額	1,326	1,280
当期繰越利益		3,627
前期繰越利益		1,966
中間配当金		235
中間配当に伴う利益準備金積立額		23
当期未処分利益		5,335

(注) 1. 1株当たり当期純利益	79円03銭
2. 関係会社との取引高	
営業取引	
売 上 高	10,811百万円
仕 入 高	17,174百万円
支 払 賃 借 料	96百万円
販売手数料及び支払手数料	303百万円
販売促進費及びサービス費	1,051百万円
その他の営業費用	71百万円
営業取引以外の取引高	
固定資産賃貸料収入	217百万円
その他の営業外取引	299百万円
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸 倒 引 当 金	886百万円
賞 与 引 当 金	58百万円
たな卸資産評価損	235百万円
有価証券評価損	2,476百万円
繰 越 欠 損 金	727百万円
そ の 他	666百万円
繰延税金資産小計	5,050百万円
評価性引当額	3,594百万円
繰延税金資産合計	1,455百万円
繰延税金負債	
その他有価証券	
評 価 差 額 金	226百万円
為 替 差 益	103百万円
そ の 他	25百万円
繰延税金負債合計	354百万円
繰延税金資産純額	1,099百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
実際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額	94.7%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品及び仕掛品.....個別法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ.....時価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産.....定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

#### (3) 投資その他の資産

長期前払費用.....定額法

#### (4) 繰延資産

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生する翌期から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(会計方針の変更)

製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の保証費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。

この変更により、当期発生額191百万円は売上原価へ、過年度分相当額313百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は191百万円、税引前当期純利益は324百万円それぞれ減少しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。

なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7. 貸借対照表及び損益計算書の用語様式の一部については、商法施行規則第200条を適用し、財務諸表等規則の定めるところによっております。

#### 8. 追加情報

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少しております。